

環境問題に対する企業の意識調査

2009 年 7 月 3 日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

温室効果ガス削減目標、約 4 割の企業が「達成困難」と認識

～ 目標達成に必要な対策は「代替・再生可能エネルギー開発」が最多 ～

2005 年に始まった「クールビズ」は 5 年目を迎え、政府、官公庁ではクールビズを積極的に推進しており、企業でも浸透がみられる。こうしたなか、政府は 2020 年までの日本の温室効果ガス削減目標（中期目標）を「2005 年比 15%減」と決めるなど、ポスト京都議定書に向けて各国の環境問題に対する動きが広がっている。

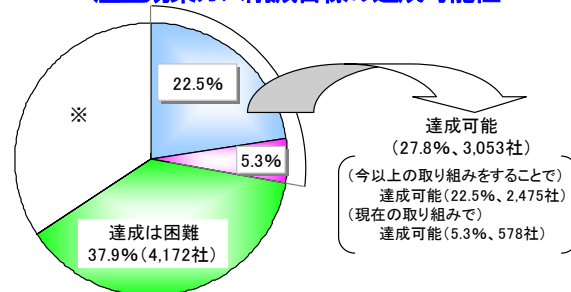
そこで帝国データバンクでは、環境問題に対する企業の意識やクールビズの実施動向について調査を実施した。調査期間は 2009 年 6 月 19 日～30 日。調査対象は全国 2 万 1,287 社で、有効回答企業数は 1 万 995 社（回答率 51.7%）。なお、同調査は 2005 年 6 月、2006 年 6 月、2007 年 6 月、2008 年 6 月に続いて 5 回目。

温室効果ガス削減目標、37.9%の企業が「達成困難」と認識

政府が定めた「2020 年までに 2005 年比 15%減」という温室効果ガス削減目標（中期目標）について、その達成可能性を尋ねたところ「達成は困難」と回答した企業は、1 万 995 社中 4,172 社、構成比 37.9%となり、4 割弱の企業が同目標の実現に否定的であった。また、「（今以上の取り組みをすることで）達成可能」は同 22.5%（2,475 社）となり、

「（現在の取り組みで）達成可能」（同 5.3%、578 社）と合計すると、「達成可能」と考えている企業は同 27.8%（3,053 社）となり、4 社に 1 社が同目標の実現に肯定的な見解を持っている。

温室効果ガス削減目標の達成可能性



業界別でみると、「達成

注1: ※は「分らない」(34.3%、3,770社)
注2: 母数は有効回答企業1万995社

は困難」と考える企業は『農・林・水産』が同 61.1%（22 社）で最も多く、さらに『運輸・倉庫』（同 40.8%、155 社）、『建設』（同 40.5%、625 社）、『小売』（同 40.2%、191 社）といった業界で同目標の達成に懐疑的となっている（4 ページ参考表①参照）。一方、「達成可能」と考える企業は『サービス』が同 31.4%（477 社）で 3 割以上となり最も多かった。

温室効果ガス削減目標について「達成は困難」と回答した企業に対して、同目標を達成するためにどのような対策が必要か尋ねたところ、「代替エネルギー・再生可能エネルギーの開発・普及支援」が 4,172 社中 2,905 社、構成比 69.6%（複数回答、以下同）で最も多かった。次いで、「燃料電池や新型蓄電池などエネルギー貯蔵手段の開発・普及支援」が同 50.3%（2,098 社）と半数を超えるなど、次世代エネルギー

のインフラ整備に相当する対策が上位 2 位までに挙げられた。さらに、「中小企業への環境問題に関する技術支援・人材育成」（同 42.5%、1,774 社）といった企業への啓蒙対策が続いたほか、「家計部門の排出削減支援」も同 30.4%（1,270 社）となっ

温室効果ガス削減目標を達成可能とするために必要な対策

	構成比 (%)	回答数 (社)
① 代替エネルギー・再生可能エネルギーの開発・普及支援	69.6	2,905
② 燃料電池や新型蓄電池などエネルギー貯蔵手段の開発・普及支援	50.3	2,098
③ 中小企業への環境問題に関する技術支援・人材育成	42.5	1,774
④ 森林の保全	34.7	1,446
⑤ 都市緑化の推進	33.5	1,396
⑥ 家計部門の排出削減支援	30.4	1,270
⑦ サマータイム制の導入	15.4	641
⑧ 排出量取引などを含めた相乗効果	14.7	615
⑨ 炭素税(環境税)の導入	13.0	542
⑩ その他	3.5	148

注1: 以下、「分らない」(3.2%、133社)

注2: 母数は、温室効果ガス削減目標(中期目標)について「達成は困難」と回答した企業4,172社

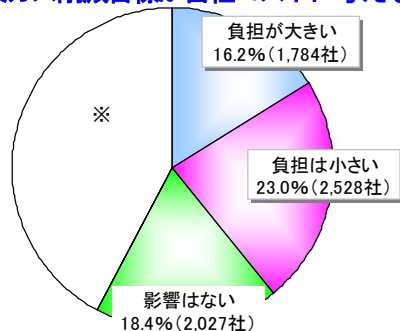
なく家計部門の削減に向けた支援も重視している様子うかがえる。

具体的には、「環境費用によるコスト高を販売価格に上乗せできる仕組み作りが必要」（自動車部品製造、東京都）や「従来型の産業構造から段階的に環境に即した産業構造に変革していく必要がある」（建設、秋田県）といった環境に対応した経済に仕組みを変える必要性を指摘する声が挙げられたほか、「エネルギー効率や自然エネルギーの利用度を高めることが最も効果的だが、収益が上がらない現状では設備投資もできない」（生鮮魚介卸売、東京都）や「中小企業は環境問題より自社の生き残りをかけた問題が一番の関心事」（建設、北海道）といった意見もみられた。

また、同目標が自社のコストに与える影響

どのような影響を与えるか尋ねたところ、「負担が大きい」と回答した企業は1万995社中1,784社、構成比16.2%となった。しかし、「負担は小さい」（同23.0%、2,528社）や「影響はない」（同18.4%、2,027社）がそれぞれ2割前後を占めており、2005年比15%

温室効果ガス削減目標が自社コストに与える影響



注1: ※は「分からない」(42.3%、4,656社)
注2: 母数は有効回答企業1万995社

の温室効果ガス削減が自社のコストに与える影響について見方が分かれている様子うかがえる。

企業は温暖化防止など環境問題の重要性を認識しつつも、現在の業績低迷は大きな足かせとなりうる。そのため、企業が環境保全にさらに協力できるだけの体力をつけるように景気回復を図ることは環境対策のひとつになるであろう。

環境問題へは80.1%の企業が「取り組みを実施」と回答、内容は「省エネ」が9割近くに達し、「リデュース」、「リサイクル」も半数以上

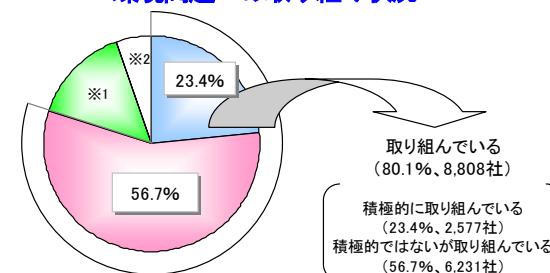
環境問題に対する自社での取り組み状況について尋ねたところ、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業が1万995社中2,577社、構成比23.4%、「積極的ではないが取り組んでいる」とした企業は同56.7%（6,231社）で、環境問題への取り組みを実施している企業は計80.1%（8,808社）であった。

2005年同時期の調査では計59.5%、2006年は計75.6%、2007年は計78.8%と上昇していたが、2008年は計77.9%とやや伸び悩んだ。しかし、2009年は景気が急減速し業績低迷に陥った企業が多かったにもかかわらず、環境意識が定着するなかで再び上昇に転じた。

「積極的に取り組んでいる」と「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業に具体的な取り組み内容を尋ねたところ、「省エネ（節電や節水など自社のコスト低減）」が8,808社中7,624社、構成比86.6%（複数回答、以下同）で最も多く、次いで「廃棄物の発生を抑制（リデュース）」（同52.8%、4,647社）、「リサイクル（再資源化）の実施」（同52.4%、4,611社）が5割を超える企業で実施されている。「不要になったモノのリユース（再使用）の実施」は同34.6%（3,050社）となっており、3Rへの取り組みのうちリユースの実施企業は3社に1社にとどまっている。

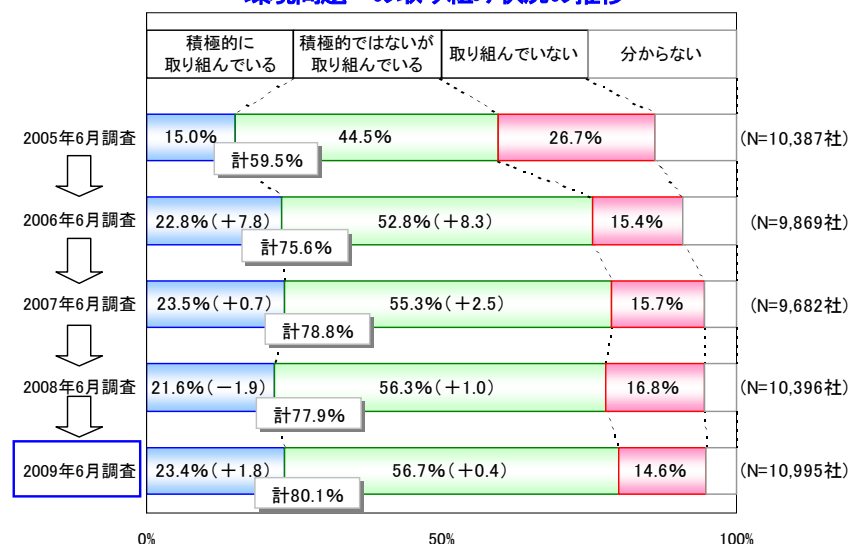
また、「ハイブリッド車、電気自動車の導入」が同17.0%（1,498社）となり、省

環境問題への取り組み状況



注1: ※1は「取り組んでいない」企業14.6%（1,608社）
注2: ※2は「分からない」企業5.3%（579社）
注3: 母数は有効回答企業1万995社

環境問題への取り組み状況の推移



エネ、3R に次いで高くなっている。一方、「環境 ISO やエコ検定、エコアクション 21 などの資格や認定、環境標準を取得または取得を検討中」(同 17.3%、1,521 社)では企業規模による取り組み状況の違いが大きく、『大企業』(同 23.5%、552 社)が『中小企業』(同 15.0%、969 社)を 8.5 ポイント上回った(4 ページ参考表②参照)。

企業からは、「企業の社会的責任であり、少しでも環境に対しての取り組みが必要」(建設、長野県)や「環境問題が経費削減に結びついている」(事務用品卸売、東京都)との意見が多くみられた。また、「ISO14001 を認証取得していることが得意先との取引条件になる場合がある」(事務用品卸売、神奈川県)や「環境保全システムを持っていないとビジネスの土俵に上がれない状況になってきている」(樹脂製品製造、東京都)といった、ビジネス上において環境対応が求められつつある現状を反映した声も多く挙がった。しかし一方で、「生き残ることが最優先で環境のことを考える余裕がない」(調味料製造、静岡県)や「環境改善のために初期投資する余裕がない」(土木建築サービス、東京都)など、中小企業を中心に環境問題に対して初期段階で二の足を踏む傾向がうかがえる。

企業規模や業界により取り組み状況や取り組みやすさは異なるが、景気が急減速したなかでも環境問題に対して何らかの取り組みをする企業は着実に増加している。

環境問題への具体的取り組み内容 (複数回答)

	構成比 (%)	回答数 (社)
① 省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)	86.6	7,624
② 廃棄物の発生を抑制(リデュース)	52.8	4,647
③ リサイクル(再資源化)の実施	52.4	4,611
④ 不要になったモノのリユース(再使用)の実施	34.6	3,050
⑤ 環境ISOやエコ検定、エコアクション21などの資格や認定、環境標準を取得または取得を検討中	17.3	1,521
⑥ ハイブリッド車、電気自動車の導入	17.0	1,498
⑦ 省エネ製品・サービスの開発・製造	13.0	1,145
⑧ 植林や屋上緑化など	9.9	873
⑨ 太陽光・風力発電などの自然エネルギーの利用	5.4	478
⑩ 環境NGOやNPOなどへの寄付・支援	5.2	454

注1: 以下、「環境CSR報告書の作成」(4.4%、388社)、「カーボンオフセットの実施」(2.7%、235社)、「その他」(1.1%、96社)、「分からない」(0.4%、35社)

注2: 母数は、環境問題に「積極的に取り組んでいる」「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業8,808社

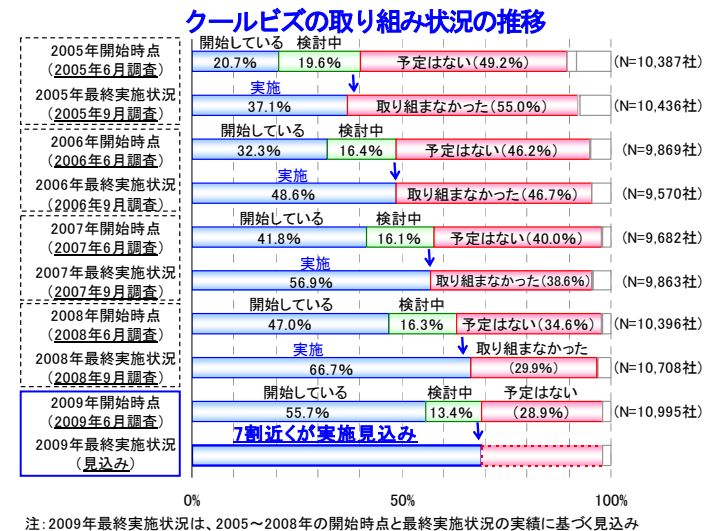
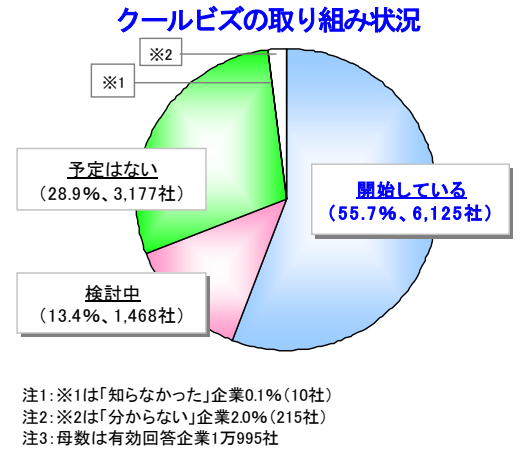
クールビズ、「開始している」は 55.7%、前年同時期より 8.7 ポイント増加 2009 年夏、最終的には 7 割近くの企業が実施の見込み

クールビズの取り組み状況を尋ねたところ、すでに「開始している」と回答した企業は 1 万 995 社中 6,125 社、構成比 55.7%と半数を超えた。

これは、前年の同時期(2008 年 6 月調査、47.0%)よりも 8.7 ポイント増加しており、5 年目を迎えたクールビズが一段と浸透していることがうかがえる。

クールビズの実施について、現在「検討中」と回答した企業は同 13.4%(1,468 社)で、これをすでに「開始している」と回答した企業の構成比と合わせると計 69.1%(7,593 社)となった。

2005 年 6 月調査時には「開始している」企業(同 20.7%)と「検討中」企業(同 19.6%)を合わせた構成比は同 40.3%だったが、最終的には同 37.1%が実施した。2006 年は最終的に同 48.6%、2007 年は同 56.9%、2008 年は同 66.7%となるなど、クールビズを実施する企業の割合は着実に上昇してきた。これまでの実績に加えて、環境意識の高まりを背景に初動段階でクールビズが前年以上に浸透していることから、2009 年は最終的に全



体の7割近くの企業がクールビズを実施すると見込まれる。

規模別での取り組み状況を見ると、すでに「開始している」企業の割合は大企業と同69.8% (1,904社)、中小企業と同51.1% (4,221社) で、両者の差は18.7ポイントとなった。2008年6月時点での差が18.0ポイント(大企業:同60.4%、中小企業:同42.4%)であったことと比較すると、大企業、中小企業ともにクールビズは浸透しているものの、中小企業ではやや慎重に進めている様子が見えてくる。

企業からは、「クールビズは年々定着している」(運送代理店、大阪府)や「エコに関する取り組みは温暖化や猛暑対策に必要」(産業用電気機器卸売、福岡県)といった声のほか、「日本の気候にあったスタイルを選択する点で良い」(広告代理、東京都)との意見も多くみられた。また、「クールビズの成果を具体的な数値に表すことが必要」(金物卸売、大阪府)とあるように、5年目を迎えたクールビズの取り組みは具体的な成果を求める段階にきている。

規模別にみたクールビズの取り組み状況

※構成比%、()内は社数

		開始している	検計中	予定なし	知らなかった	分からない	合計
2005年6月	大企業	24.3 (688)	17.8 (503)	47.3 (1,338)	1.7 (49)	8.9 (253)	100.0 (2,831)
	中小企業	19.4 (1,467)	20.2 (1,530)	49.9 (3,768)	2.7 (206)	7.7 (585)	100.0 (7,556)
	計	20.7 (2,155)	19.6 (2,033)	49.2 (5,106)	2.5 (255)	8.1 (838)	100.0 (10,387)
2006年6月	大企業	41.9 (1,107)	12.5 (329)	40.5 (1,071)	0.2 (5)	4.9 (130)	100.0 (2,642)
	中小企業	28.9 (2,085)	17.8 (1,290)	48.2 (3,486)	0.2 (13)	4.9 (353)	100.0 (7,227)
	計	32.3 (3,192)	16.4 (1,619)	46.2 (4,557)	0.2 (18)	4.9 (483)	100.0 (9,869)
2007年6月	大企業	52.6 (1,323)	12.3 (310)	33.1 (834)	0.0 (0)	1.9 (49)	100.0 (2,516)
	中小企業	38.0 (2,721)	17.4 (1,250)	42.5 (3,042)	0.2 (11)	2.0 (142)	100.0 (7,166)
	計	41.8 (4,044)	16.1 (1,560)	40.0 (3,876)	0.1 (11)	2.0 (191)	100.0 (9,682)
2008年6月	大企業	60.4 (1,610)	11.1 (297)	26.7 (712)	0.1 (2)	1.7 (45)	100.0 (2,666)
	中小企業	42.4 (3,279)	18.0 (1,393)	37.3 (2,882)	0.2 (13)	2.1 (163)	100.0 (7,730)
	計	47.0 (4,889)	16.3 (1,690)	34.6 (3,594)	0.1 (15)	2.0 (208)	100.0 (10,396)
2009年6月	大企業	69.8 (1,904)	8.2 (224)	20.5 (560)	0.0 (1)	1.4 (38)	100.0 (2,727)
	中小企業	51.1 (4,221)	15.0 (1,244)	31.7 (2,617)	0.1 (9)	2.1 (177)	100.0 (8,268)
	計	55.7 (6,125)	13.4 (1,468)	28.9 (3,177)	0.1 (10)	2.0 (215)	100.0 (10,995)

【参考①】温室効果ガス削減目標の達成可能性 ~ 規模・業界別 ~

(構成比%、カッコ内社数)

	達成可能	今以上の取り組みをすることで達成可能	(現在の取り組みで)達成可能	達成は困難	分からない	合計
全体	27.8 (3,053)	22.5 (2,475)	5.3 (578)	37.9 (4,172)	34.3 (3,770)	100.0 (10,995)
大企業	26.5 (723)	22.1 (602)	4.4 (121)	38.0 (1,036)	35.5 (968)	100.0 (2,727)
中小企業	28.2 (2,330)	22.7 (1,873)	5.5 (457)	37.9 (3,136)	33.9 (2,802)	100.0 (8,268)
小規模企業	26.6 (558)	20.6 (431)	6.1 (127)	41.5 (871)	31.9 (668)	100.0 (2,097)
農・林・水産	11.1 (4)	8.3 (3)	2.8 (1)	61.1 (22)	27.8 (10)	100.0 (36)
金融	25.4 (34)	22.4 (30)	3.0 (4)	33.6 (45)	41.0 (55)	100.0 (134)
建設	26.2 (404)	22.1 (341)	4.1 (63)	40.5 (625)	33.3 (513)	100.0 (1,542)
不動産	27.8 (77)	21.3 (59)	6.5 (18)	35.0 (97)	37.2 (103)	100.0 (277)
製造	27.5 (868)	21.9 (691)	5.6 (177)	36.6 (1,155)	35.9 (1,132)	100.0 (3,155)
卸売	27.5 (950)	22.4 (775)	5.1 (175)	37.4 (1,291)	35.1 (1,212)	100.0 (3,453)
小売	26.9 (128)	21.1 (100)	5.9 (28)	40.2 (191)	32.8 (156)	100.0 (475)
運輸・倉庫	27.6 (105)	22.1 (84)	5.5 (21)	40.8 (155)	31.6 (120)	100.0 (380)
サービス	31.4 (477)	25.4 (386)	6.0 (91)	38.2 (580)	30.3 (460)	100.0 (1,517)
その他	23.1 (6)	23.1 (6)	0.0 (0)	42.3 (11)	34.6 (9)	100.0 (26)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1万995社

【参考②】温室効果ガス削減目標を達成可能とするための対策 ~ 規模別 ~

(構成比%、カッコ内社数)

	省エネ(節電や節水など)自社のコスト低減	廃棄物の発生を抑制(リデュース)	リサイクル(再資源化)の実施	不要になったモノのリユース(再使用)の実施	環境ISOやエコアクション21などの資格や認定、環境標準を取得または取得を検討中	ハイブリッド車、電気自動車の導入	合計
全体	86.6 (7,624)	52.8 (4,647)	52.4 (4,611)	34.6 (3,050)	17.3 (1,521)	17.0 (1,498)	100.0 (8,808)
大企業	88.8 (2,084)	54.0 (1,267)	53.6 (1,259)	33.7 (791)	23.5 (552)	18.7 (439)	100.0 (2,347)
中小企業	85.7 (5,540)	52.3 (3,380)	51.9 (3,352)	35.0 (2,259)	15.0 (969)	16.4 (1,059)	100.0 (6,461)
小規模企業	81.8 (1,243)	51.9 (789)	51.1 (776)	35.9 (545)	6.5 (99)	15.3 (232)	100.0 (1,520)
	省エネ製品・サービスの開発・製造	植林や屋上緑化など	太陽光・風力発電等の自然エネルギーの利用	環境NGOやNPOなどへの寄付・支援	環境CSR報告書の作成	カーボンオフセットの実施	合計
全体	13.0 (1,145)	9.9 (873)	5.4 (478)	5.2 (454)	4.4 (388)	2.7 (235)	100.0 (8,808)
大企業	15.3 (358)	11.8 (276)	7.7 (181)	6.9 (162)	8.7 (205)	2.9 (68)	100.0 (2,347)
中小企業	12.2 (787)	9.2 (597)	4.6 (297)	4.5 (292)	2.8 (183)	2.6 (167)	100.0 (6,461)
小規模企業	10.5 (159)	9.4 (143)	4.8 (73)	3.9 (60)	1.4 (22)	2.4 (36)	100.0 (1,520)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、環境問題に「積極的に取り組んでいる」「積極的に取り組んでいないが取り組んでいる」と回答した企業8,808社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。